

# 四半期報告書

(第93期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

株式会社マンドム

(E01027)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06(6767)5001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 武田 勝則
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06(6767)5001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 武田 勝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 累計期間	第92期 第3四半期連結 会計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間	第92期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	44,069,600	41,424,781	13,198,613	11,986,978	55,178,479
経常利益（千円）	5,689,153	5,723,768	1,038,905	1,304,809	5,175,487
四半期（当期）純利益（千円）	2,952,942	3,157,189	489,465	730,095	3,011,425
純資産額（千円）	—	—	45,131,865	44,661,552	42,379,747
総資産額（千円）	—	—	52,709,533	52,044,096	49,078,349
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,738.81	1,767.61	1,661.94
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	124.14	134.34	20.58	31.23	126.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	78.5	79.4	80.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,616,708	5,659,965	—	—	3,458,552
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,037,987	△2,924,958	—	—	△1,204,651
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,012,866	△2,277,793	—	—	△2,045,399
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	9,042,948	9,734,540	9,235,054
従業員数（人）	—	—	2,295	2,282	2,280

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,282 (1,819)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	536 (354)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメント・単一事業部門であるため、品種別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
頭髮用化粧品 (千円)	6,584,753	79.5
皮膚用化粧品 (千円)	2,079,722	93.1
その他化粧品 (千円)	2,189,937	81.3
その他 (千円)	27,689	25.2
合計 (千円)	10,882,103	81.7

- (注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

#### (3) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
頭髮用化粧品 (千円)	132,542	121.0
皮膚用化粧品 (千円)	123,866	72.9
その他化粧品 (千円)	61,585	129.2
その他 (千円)	217,859	64.7
合計 (千円)	535,853	80.7

- (注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
頭髪用化粧品 (千円)	7,353,478	92.0
皮膚用化粧品 (千円)	2,426,536	212.8
その他化粧品 (千円)	2,061,958	67.2
その他 (千円)	145,005	14.5
合計 (千円)	11,986,978	90.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱P a l t a c	3,352,823	25.4	3,393,278	28.3
PT ASIA PARAMITA INDAH	2,678,310	20.3	1,985,888	16.6

#### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、内需関連の企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化が継続しており、アジア向輸出や在庫復元による生産の持ち直しの動きが見られるものの、先行き不透明な状況で推移しました。化粧品業界におきましても、依然厳しい収益環境にあります。一方、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、中国で景気刺激策の効果による回復がみられ、他の国や地域でも総じて持ち直しの動きで推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、119億86百万円（前年同期比9.2%減）となりました。主として、国内において既存品全般が伸び悩んだことと、アジアにおいても現地通貨安により、海外子会社売上高の円換算額が大幅に減少したことによるものであります。

営業利益は、12億25百万円（同29.1%増）となりました。これは主としてマーケティング費用の効率化等による販売費及び一般管理費の低減をはかったことにより、減収に伴う粗利益の減少額を上回ったことによるものであります。この結果、経常利益は13億4百万円（同25.6%増）、四半期純利益も7億30百万円（同49.2%増）の大幅増益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における売上高は76億91百万円（同0.0%増）となりました。主として、コア・ブランド「ギャツビー」におけるフェイスクケアシリーズを中心とした「フェイス&ボディ」カテゴリの牽引と女性コスメティックの好調な推移により、かろうじて他の既存品の伸び悩みをカバーしたことによるものであります。利益面においては、マーケティング費用の効率化による販売費及び一般管理費の低減により、営業利益は7億14百万円（同362.9%増）の大幅増益となりました。

一方、アジアにおける売上高は42億95百万円（同22.0%減）の大幅減額となりました。これは現地通貨ベースでは順調に推移したものの、現地通貨安により円換算額が大幅減少したことによるものであります。利益面においては、販売費及び一般管理費の円換算額が減少したものの、粗利益の円換算額の減少額が上回り、営業利益は5億8百万円（同35.8%減）の大幅減額となりました。なお、海外売上高は44億1百万円（同21.4%減）となり、連結売上高に占める海外売上高比率は36.7%となっております。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べてたな卸資産の増減額の増加や、有価証券・投資有価証券の取得および売却・償還による収支額の増加等により、当第2四半期連結会計期間末に比べ9億13百万円の増加となり、97億34百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて11億52百万円増加し、7億62百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主として、前年同期に比べて税金等調整前四半期純利益が2億79百万円増加して13億8百万円、たな卸資産の増減額が7億48百万円増加して6億39百万円のキャッシュ・イン、法人税等の支払額が前年同期に比べ4億30百万円減少して6億71百万円のキャッシュ・アウトにとどまったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ17億54百万円増加し8億86百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主として、有価証券・投資有価証券の取得および売却・償還による収支額が前年同期に比べ11億48百万円増加して13億51百万円のキャッシュ・インであったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2億42百万円増加し、6億92百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、少数株主への配当金の支払額を含めた株主配当金の支払額が前年同期に比べ2億40百万円減少して6億90百万円のキャッシュ・アウトにとどまったことによるものであります。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億40百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,134,606	24,134,606	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	24,134	—	11,394,817	—	11,235,159

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 753,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,351,500	233,515	—
単元未満株式	普通株式 30,106	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	—	—
総株主の議決権	—	233,515	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権2個) 含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マダム	大阪市中央区十二軒町5番12号	753,000	—	753,000	3.12
計	—	753,000	—	753,000	3.12

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は753,100株であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	1,959	2,240	2,245	2,720	2,750	2,725	2,575	2,405	2,700
最低 (円)	1,632	1,777	2,085	2,125	2,385	2,370	2,230	2,195	2,320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役 (常勤)	—	樋口 俊人	平成21年7月31日

(注) 当社の監査役 (常勤) でありました樋口俊人は、平成21年7月31日に逝去しました。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,251,477	4,607,878
受取手形及び売掛金	6,246,971	5,430,444
有価証券	13,015,905	11,651,565
商品及び製品	4,162,508	4,508,013
仕掛品	285,683	300,387
原材料及び貯蔵品	1,540,927	1,649,517
その他	1,327,389	1,192,381
貸倒引当金	△17,981	△20,541
流動資産合計	31,812,882	29,319,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,778,921	6,958,447
その他(純額)	5,337,106	4,526,343
有形固定資産合計	※1 12,116,027	※1 11,484,791
無形固定資産		
のれん	263,071	365,502
その他	380,926	374,408
無形固定資産合計	643,998	739,910
投資その他の資産		
投資有価証券	4,524,648	4,450,437
その他	3,026,467	3,180,563
貸倒引当金	△79,928	△96,999
投資その他の資産合計	7,471,188	7,534,001
固定資産合計	20,231,213	19,758,704
資産合計	52,044,096	49,078,349

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	788,273	980,906
未払法人税等	1,316,092	266,962
賞与引当金	478,983	704,044
その他の引当金	280,470	300,620
その他	2,712,268	2,895,623
流動負債合計	5,576,088	5,148,157
固定負債		
退職給付引当金	759,480	501,794
その他の引当金	20,859	13,856
その他	1,026,115	1,034,792
固定負債合計	1,806,455	1,550,443
負債合計	7,382,544	6,698,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394,817	11,394,817
資本剰余金	11,235,163	11,235,170
利益剰余金	25,818,233	23,865,954
自己株式	△1,847,341	△956,824
株主資本合計	46,600,871	45,539,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△363,942	△628,117
為替換算調整勘定	△4,907,700	△5,378,961
評価・換算差額等合計	△5,271,642	△6,007,079
少数株主持分	3,332,323	2,847,710
純資産合計	44,661,552	42,379,747
負債純資産合計	52,044,096	49,078,349

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	44,069,600	41,424,781
売上原価	19,853,482	18,576,653
売上総利益	24,216,117	22,848,128
販売費及び一般管理費	※1 18,763,490	※1 17,462,168
営業利益	5,452,627	5,385,959
営業外収益		
受取利息	109,492	81,748
受取配当金	78,271	67,618
受取保険金	—	173,909
その他	171,657	113,625
営業外収益合計	359,421	436,901
営業外費用		
売上割引	28,921	28,321
為替差損	55,355	41,545
その他	38,619	29,226
営業外費用合計	122,895	99,092
経常利益	5,689,153	5,723,768
特別利益		
貸倒引当金戻入額	119	14,229
固定資産売却益	11,765	3,902
投資有価証券売却益	8,936	826
特別利益合計	20,822	18,958
特別損失		
固定資産売却損	4,755	10,406
固定資産除却損	26,889	15,088
投資有価証券売却損	1,959	—
投資有価証券評価損	3,639	1,816
減損損失	—	6,499
特別損失合計	37,244	33,810
税金等調整前四半期純利益	5,672,731	5,708,915
法人税等	※2 2,172,913	※2 2,179,452
少数株主利益	546,875	372,272
四半期純利益	2,952,942	3,157,189

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	13,198,613	11,986,978
売上原価	6,116,735	5,551,805
売上総利益	7,081,877	6,435,173
販売費及び一般管理費	※1 6,132,642	※1 5,209,795
営業利益	949,234	1,225,377
営業外収益		
受取利息	43,713	23,761
受取配当金	34,318	28,688
その他	50,015	45,943
営業外収益合計	128,047	98,393
営業外費用		
売上割引	8,773	8,410
為替差損	22,624	6,013
その他	6,979	4,537
営業外費用合計	38,377	18,961
経常利益	1,038,905	1,304,809
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	10,533
固定資産売却益	4,423	665
投資有価証券売却益	—	620
特別利益合計	4,423	11,820
特別損失		
固定資産売却損	1,391	4,099
固定資産除却損	6,852	2,032
投資有価証券売却損	1,959	—
投資有価証券評価損	3,639	1,816
特別損失合計	13,843	7,947
税金等調整前四半期純利益	1,029,485	1,308,682
法人税等	※2 332,045	※2 460,987
少数株主利益	207,974	117,599
四半期純利益	489,465	730,095



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,672,731	5,708,915
減価償却費	1,763,935	1,512,388
のれん償却額	112,677	102,430
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,976	△826
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,639	1,816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,600	△20,029
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△212,163	△227,455
受取利息及び受取配当金	△187,763	△149,366
為替差損益 (△は益)	1,586	△50
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,364,425	△617,940
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△482,486	697,458
仕入債務の増減額 (△は減少)	430,629	△232,050
未払金の増減額 (△は減少)	△571,670	△663,474
その他	43,605	537,345
小計	5,217,917	6,649,160
利息及び配当金の受取額	185,057	150,232
法人税等の支払額	△2,786,265	△1,139,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,616,708	5,659,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,891,689	△19,393,217
有価証券の売却及び償還による収入	4,900,000	17,800,000
有形固定資産の取得による支出	△1,623,534	△1,779,673
有形固定資産の売却による収入	19,836	—
無形固定資産の取得による支出	△113,353	△118,251
投資有価証券の取得による支出	△477,284	△6,326
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,352,280	651,786
子会社出資金の取得による支出	△75,716	—
長期前払費用の取得による支出	△866,880	—
その他	△261,646	△79,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,037,987	△2,924,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△890,524
配当金の支払額	△2,124,768	△1,167,279
少数株主への配当金の支払額	△209,362	△212,387
少数株主からの払込みによる収入	333,986	—
その他	△12,722	△7,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,012,866	△2,277,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△383,678	83,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△817,823	540,745
現金及び現金同等物の期首残高	9,791,122	9,235,054
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,649	△41,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,042,948	※1 9,734,540

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 株式会社ビューコースは、第1四半期連結会計期間において株式会社エムビーエスと合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 11社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の合計額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は6,670千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	1. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は金額が僅少になってきたため、一括掲記することいたしました。なお、当第3四半期連結累計期間は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に11,195千円含まれております。 2. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は3,173千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました固定負債の「役員退職慰労引当金」は、金額が僅少であるため、固定負債の「その他の引当金」に含めることいたしました。なお、当第3四半期連結累計会計期間の固定負債の「その他の引当金」に含まれる「役員退職慰労引当金」は20,859千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当社および国内連結子会社は当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、19,602,773千円です。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、18,312,096千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 3,331,543 千円 広告宣伝費 2,762,263 千円 報酬・給料及び諸手当 3,331,198 千円 賞与引当金繰入額 453,700 千円 減価償却費 656,184 千円 研究開発費 1,511,352 千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 3,479,878 千円 広告宣伝費 1,934,251 千円 報酬及び給料手当 3,218,019 千円 賞与引当金繰入額 408,038 千円 減価償却費 571,814 千円 研究開発費 1,381,934 千円
※2. 当四半期連結累計期間に係る法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額は、「法人税等」として一括掲記しております。	※2. 同左

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 954,862 千円 広告宣伝費 1,134,722 千円 報酬・給料及び諸手当 745,244 千円 賞与引当金繰入額 453,700 千円 減価償却費 231,150 千円 研究開発費 501,130 千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 946,091 千円 広告宣伝費 489,595 千円 報酬及び給料手当 750,894 千円 賞与引当金繰入額 408,038 千円 減価償却費 195,021 千円 研究開発費 440,919 千円
※2. 当四半期連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額は、「法人税等」として一括掲記しております。	※2. 同左

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,803,161	現金及び預金勘定 5,251,477
有価証券勘定 7,632,227	有価証券勘定 13,015,905
計 13,435,388	計 18,267,382
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △774,830	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △533,438
預入期間が3ヶ月を超える債券等 △3,617,610	預入期間が3ヶ月を超える債券等 △7,999,403
現金及び現金同等物 9,042,948	現金及び現金同等物 9,734,540

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,134,606株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 753,199株

## 3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	475,734	20	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	701,445	30	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

## 4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

化粧品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,690,513	5,508,100	13,198,613	—	13,198,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	681,754	146,348	828,102	△828,102	—
計	8,372,268	5,654,448	14,026,716	△828,102	13,198,613
営業利益	154,371	792,868	947,239	1,995	949,234

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,691,592	4,295,385	11,986,978	—	11,986,978
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	607,228	162,084	769,313	△769,313	—
計	8,298,821	4,457,469	12,756,291	△769,313	11,986,978
営業利益	714,607	508,868	1,223,475	1,901	1,225,377

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,337,812	15,731,787	44,069,600	—	44,069,600
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,264,767	479,415	2,744,183	△2,744,183	—
計	30,602,580	16,211,203	46,813,783	△2,744,183	44,069,600
営業利益	3,037,020	2,408,921	5,445,941	6,685	5,452,627

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,577,498	12,847,282	41,424,781	—	41,424,781
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,073,148	546,540	2,619,689	△2,619,689	—
計	30,650,647	13,393,823	44,044,470	△2,619,689	41,424,781
営業利益	3,925,262	1,453,185	5,378,447	7,511	5,385,959

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、中国、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン、タイ

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で108,530千円、アジアで103,507千円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,055,375	544,382	5,599,758
II 連結売上高（千円）			13,198,613
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	38.3	4.1	42.4

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,029,108	372,700	4,401,809
II 連結売上高（千円）			11,986,978
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.6	3.1	36.7

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	14,263,040	1,751,681	16,014,721
II 連結売上高（千円）			44,069,600
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.3	4.0	36.3

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	12,041,170	1,146,663	13,187,834
II 連結売上高（千円）			41,424,781
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.1	2.7	31.8

（注）1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、ロシア、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日現在）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	4,746,829	4,127,318	△619,511
(2) 債券	8,098,296	8,100,883	2,586
① 国債・地方債等	7,698,517	7,699,445	927
② 社債	399,779	401,438	1,658
③ その他	—	—	—
(3) その他	34,250	38,625	4,375
合計	12,879,377	12,266,827	△612,549

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,767.61円	1株当たり純資産額 1,661.94円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	44,661,552	42,379,747
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,332,323	2,847,710
(うち少数株主持分)	(3,332,323)	(2,847,710)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	41,329,229	39,532,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	23,381	23,786

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 124.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 134.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	2,952,942	3,157,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,952,942	3,157,189
期中平均株式数(千株)	23,787	23,501

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 20.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 31.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	489,465	730,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	489,465	730,095
期中平均株式数(千株)	23,787	23,381

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、第93期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                     |             |
|---------------------|-------------|
| ① 中間配当による配当金の総額     | 701,445千円   |
| ② 1株当たりの金額          | 30円         |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月10日 |

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

株式会社マンダム

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンダム及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社マンダム

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンダム及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。